

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第28期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社日立システムアンドサービス

【英訳名】 Hitachi Systems & Services, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中村博行

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03(6718)5700

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 吉岡和夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03(6718)5700

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 吉岡和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	92,347,573	95,488,741	95,404,622	109,020,660	115,877,915
経常利益 (千円)	3,408,894	3,660,923	4,136,099	5,408,260	6,400,483
当期純利益 (千円)	1,364,187	2,540,541	2,397,261	3,155,286	3,685,971
純資産額 (千円)	7,772,666	9,756,023	20,124,849	22,348,789	25,760,013
総資産額 (千円)	45,939,282	45,809,940	53,754,857	57,324,100	63,561,306
1株当たり純資産額 (円)	3,886.33	4,846.46	802.81	893.55	1,030.00
1株当たり当期純利益 (円)	682.09	1,238.72	114.74	125.81	147.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.9	21.3	37.4	39.0	40.5
自己資本利益率 (%)	17.4	29.0	16.0	14.9	15.3
株価収益率 (倍)			17.0	12.2	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,696,934	261,773	1,977,670	5,752,582	2,502,489
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	874,729	889,302	5,804,778	1,337,054	1,207,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,000,549	605,982	4,499,468	3,450,044	874,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	892,135	970,587	1,637,064	5,276,775	5,893,068
従業員数 (名)	4,478	4,753	4,837	4,873	4,936

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

- 5 当社は、平成15年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	第24期	第25期	第26期
	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	388.63	484.64	802.81
1株当たり当期純利益 (円)	68.20	123.87	114.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	92,177,199	94,203,946	92,427,798	105,761,760	112,146,562
経常利益	(千円)	3,354,966	3,453,884	4,063,500	5,227,162	6,077,296
当期純利益	(千円)	1,354,272	2,437,311	2,386,674	3,068,158	3,522,824
資本金	(千円)	1,000,000	1,000,000	4,190,000	4,190,000	4,190,000
発行済株式総数	(株)	2,000,000	2,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額	(千円)	7,649,994	9,537,621	19,903,360	22,048,172	25,147,207
総資産額	(千円)	45,530,900	44,874,070	52,466,193	55,578,642	61,584,653
1株当たり純資産額	(円)	3,824.99	4,741.01	794.27	881.92	1,005.88
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	831.50 (699.50)	200.00 (100.00)	23.00 (10.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	677.13	1,190.85	114.62	122.72	140.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	16.8	21.3	37.9	39.7	40.8
自己資本利益率	(%)	17.5	28.4	16.2	14.6	14.9
株価収益率	(倍)			17.0	12.5	22.4
配当性向	(%)	122.8	16.8	20.1	28.5	24.8
従業員数	(名)	4,245	4,271	4,341	4,345	4,298

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

3 第25期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。

4 第24期の1株当たり中間配当額には、特別配当500円を含んでおります。

5 第26期の1株当たり配当額は、年間配当金総額を期末発行済株式数で除してあります。

6 第27期の1株当たり配当額には、3社合併による新会社発足5周年の記念配当5円を含んであります。

7 第25期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。

- 8 当社は、平成15年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	第24期	第25期	第26期
	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	382.49	474.10	794.27
1株当たり当期純利益 (円)	67.71	119.08	114.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)	83.15	20.00	23.00

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年 9月	東京都品川区に「日立コンピュータコンサルタント(株)」を設立(資本金5千万円)
昭和56年 8月	大阪府大阪市に大阪分室を設置(現：関西支社) 愛知県名古屋市に名古屋分室を設置(現：中部支社)
昭和58年 8月	福岡県福岡市に九州分室を設置(旧：九州支社 現：(株)日立システム九州)
昭和61年 6月	東京都大田区に本社を移転
昭和61年11月	東京都品川区に(株)コンピュータテクノロジー(現：(株)日立システムバリュー(現連結子会社))を設立
平成元年 2月	商号を「日立システムエンジニアリング(株)」に変更
昭和元年 3月	「システムサービス企業」として通商産業省(現 経済産業省)に登録
平成 3年 6月	「システム監査企業」として通商産業省(現 経済産業省)に登録
平成 7年 6月	品質保証の国際規格「ISO9001」を取得
平成 9年 3月	(株)コンピュータテクノロジーが(株)横浜テクノプラスの全株式を取得
平成 9年12月	(株)横浜テクノプラスがテクノシステム(株)に商号変更
平成10年 7月	(株)コンピュータテクノロジーが日立システムアシスト(株)に商号変更
平成12年 4月	日立西部ソフトウェア(株)、日立中部ソフトウェア(株)と合併し、商号を「株式会社日立システムアンドサービス」に変更(資本金10億円)
平成13年 1月	中部支社が環境管理の国際規格「ISO14001」を取得
平成14年 3月	本社、関西支社が環境管理の国際規格「ISO14001」を取得
平成14年 4月	日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」を取得 (株)日立製作所との共同出資により、九州支社を分社化し(株)日立システム九州を設立
平成14年 6月	岐阜県高山市に(有)エスアンドエス高山を設立
平成16年 2月	東京都港区に本社を移転
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成16年 6月	委員会等設置会社へ移行
平成17年 7月	日立システムアシスト(株)とテクノシステム(株)が合併
平成17年10月	日立システムアシスト(株)と(株)ネットサービスが合併し、商号を(株)日立システムバリューに変更
平成18年 4月	(株)日立システム九州の株式の一部を(株)日立製作所へ譲渡

3 【事業の内容】

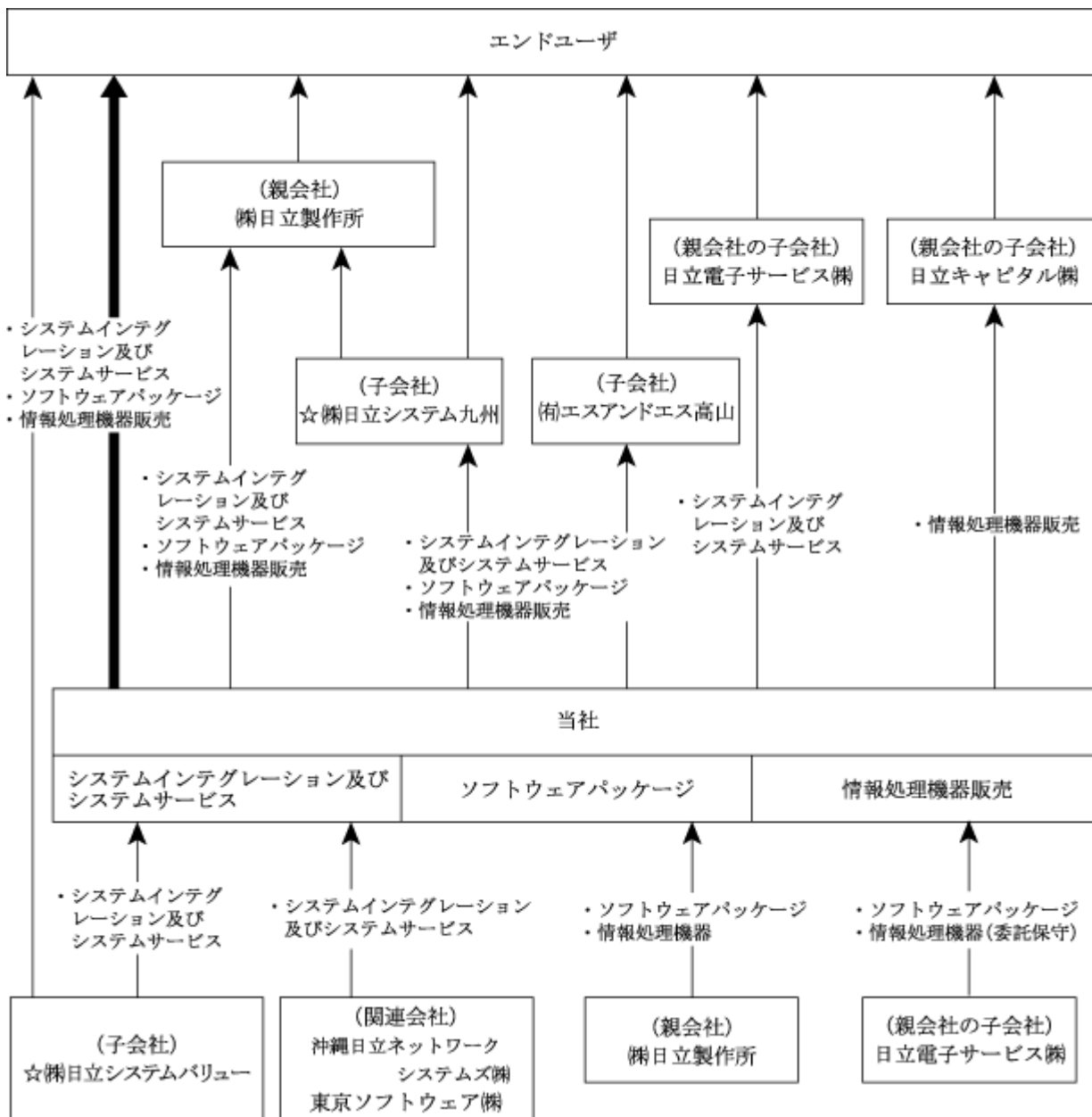
当社グループは、当社、親会社(株)日立製作所、子会社3社及び関連会社2社で構成され、事業の種類別セグメントは「情報サービス業」単一であります。顧客に提供するサービスの種類により、「システムインテグレーション及びシステムサービス事業」「ソフトウェアパッケージ事業」及び「情報処理機器販売事業」に商品区分を設定しております。

また、当社は親会社(株)日立製作所グループの位置付けでは、情報通信システム部門に分類されております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

商品区分	事業内容	グループ各社の位置付け
システムインテグレーション及びシステムサービス	システムの設計、開発、構築、運用、保守までのソリューションサービスの提供及び業務プログラム開発 システムに関するコンサルティング、保守、教育等のサービスの提供	当社がシステムインテグレーション及びシステムサービスを提供するほか、親会社(株)日立製作所に対しても提供しております。また、当社がシステムインテグレーション及びシステムサービスの提供を行うにあたり、子会社(株)日立システムバリュー、(株)日立システム九州、関連会社沖縄日立ネットワークシステムズ(株)、東京ソフトウェア(株)にその開発・サービス提供の一部を委託しております。
ソフトウェアパッケージ	各種ソフトウェアパッケージの開発、販売	当社が開発・販売を行うほか、親会社(株)日立製作所及び販売提携を行った企業等からソフトウェアパッケージを仕入れ、当社が販売しております。一部については、親会社(株)日立製作所、子会社(株)日立システム九州等を通じて販売を行っております。
情報処理機器販売	情報処理機器の販売	親会社(株)日立製作所及び販売提携を行った企業からコンピュータ、情報処理機器等を仕入れ、当社が販売するほか、子会社(株)日立システム九州、(有)エスアンドエス高山を通じて販売しておりますが、リース取引となる場合は、親会社(株)日立製作所の子会社日立キャピタル(株)への販売となる場合があります。また、親会社(株)日立製作所の子会社日立電子サービス(株)に情報処理機器の保守を委託することがあります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



印：連結対象会社

(注)㈱日立システム九州は、㈱日立製作所へ株式の一部を譲渡したことにより、平成18年4月1日をもって非連結会社となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (株)日立製作所 (注)	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の 製造・販売		51.2	<p>役員の兼任 当該親会社従業員2名が当社役員を兼任しております。</p> <p>営業上の取引 当社は当該親会社から情報処理機器等を仕入れております。</p> <p>また、システムインテグレーション及びシステムサービス等を受託しております。</p> <p>資金の預け入れ 当社は当該親会社に資金の預け入れを行っております。</p>
(連結子会社) (株)日立システムバリュー	東京都港区	300	情報処理サービス、ソフトウェア開発・販売、情報処理機器販売事業	100.0		<p>役員の兼任 当社執行役5名が当該子会社の役員を兼任しております。</p> <p>営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムのシステムエンジニアリング、ソフトウェア開発を委託しております。</p>
(株)日立システム九州	福岡県福岡市早良区	100	情報処理サービス、ソフトウェア開発・販売、情報処理機器販売事業	70.0		<p>役員の兼任 当社執行役3名が当該子会社の役員を兼任しております。</p> <p>営業上の取引 当社は当該子会社に対しシステムインテグレーション及びシステムサービス並びにソフトウェアパッケージ、情報処理機器を販売しております。また、コンピュータシステムのシステムエンジニアリングを委託しております。</p> <p>資金貸付 当社は当該子会社へ運転資金貸付を行っております。</p>

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

部門	従業員数(名)
設計・製造部門	4,309
営業・管理部門	627
合計	4,936

- (注) 1 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。
2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,298	35.7	13.1	6,551

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合が組織されております。労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

- a 名称 : 日立システムアンドサービス労働組合
b 上部団体名 : 日立グループ労働組合連合会
c 組合員数 : 3,749名(平成18年3月31日現在)

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出の増加、設備投資計画の改善、在庫調整の進展、堅調な個人消費等により回復を持続し、日銀短観におきましても大企業・製造業など景気の回復基調の維持を示す内容となっております。しかしながら、原油や金属などの素材価格の高止まり、公共事業の縮小、また日銀のゼロ金利政策の見直し等により、先行きが懸念されております。情報サービス業界におきましては、景気回復や企業収益の改善、日本版SOX法をはじめとする法改正対応等に伴うIT投資需要の拡大が予想されるものの、ITサービスの低価格化・小型化など、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、システムエンジニア(SE)力を中心に「事業領域の拡大と高収益体質への転換」を重点方針として事業を推進しております。当連結会計年度においては、4月より施行されました個人情報保護法・e-文書法に対応したソリューションの提供を開始しております。また、ユビキタス分野に向けて携帯電話からパソコンを自由に操作できるμVNC(マイクロ・ブイ・エヌ・シー)の技術を活用した新たなソリューションの販売を開始しました。また、当社開発製品のリシテアシリーズで、効果的な人財育成をサポートする人財戦略ソリューションパッケージ「リシテアCareer(キャリア)」の販売を強化しました。

販売力の強化を図るため、平成17年10月1日付けで営業部門の再編を行い、製品営業部門を営業統括本部に一本化し、新たにパートナー営業本部として間接販売拡大に向け営業体制を強化しました。また、地域ビジネスの拡充を図るため子会社の日立システムアシスト(株)(拠点：東京、名古屋)と(株)ネットサービス(拠点：大阪)を合併して社名を(株)日立システムバリューとし、連結経営の強化を図りました。更には、見積力・プロジェクトマネジメント力の強化、品質の向上などの諸施策を実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,158億77百万円(前年同期比6.3%増)となり、経常利益は64億円(前年同期比18.3%増)、当期純利益は36億85百万円(前年同期比16.8%増)の増収、増益となりました。

事業別の営業の状況は、次のとおりであります。

システムインテグレーション及びシステムサービス事業

金融・証券・製造・流通・社会・公共分野の多様なニーズに対応し、コンサルティングからシステム保守までの一貫したソリューションを提供することにより、売上高は堅調に推移いたしました。「業種・業務向けソリューション」では、特に金融・証券分野並びに交通分野の情報システム構築等が堅調に推移いたしました。また、「テクニカルソリューション」につきましては、ネットワークセキュリティ関連及びデジタル家電、車載端末等の組込みソフト関連の受注が堅調に推移いたしました。

上記の結果、連結売上高は923億69百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

ソフトウェアパッケージ事業

業種・業務向けソリューションのシステム構築に付随する当社主力製品の「リシテア」や他社ソフトウェア製品の受注は堅調に推移しましたが、メインフレーム向けのソフトウェア製品の受注は減少となりました。

上記の結果、連結売上高は76億99百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

情報処理機器販売事業

「NetScreen(ネットスクリーン)」に代表されるネットワークセキュリティ製品の受注が堅調に推移したことにより、連結売上高は158億8百万円(前年同期比3.7%減)となりました。前年同期に比べ連結売上高が減少した要因は、前連結会計年度において、PC・サーバ等の大口売上の計上があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加し、58億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億2百万円の資金の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益63億3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億7百万円の資金の減少となりました。主な要因は、事業提携先への出資、ソフトウェア開発設備の取得及び長期運用債券の購入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により8億74百万円の資金の減少となりました。

また、連結子会社である㈱日立システムバリューが、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱ネットサービス及びテクノシステム㈱を吸収合併したことにより、資金が2億7百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

商品区分別の当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション及びシステムサービス事業	93,506,744	109.6

- (注) 1 上記金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 システムインテグレーション及びシステムサービス事業のみ該当します。

(2) 受注状況

商品区分別の当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション及びシステムサービス事業	91,001,667	104.7	10,652,069	88.6
ソフトウェアパッケージ事業	7,735,264	93.9	844,745	104.4
情報処理機器販売事業	15,366,693	90.6	4,415,832	90.9
合計	114,103,624	101.8	15,912,646	90.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

商品区分別の当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション及びシステムサービス事業	92,369,765	109.0
ソフトウェアパッケージ事業	7,699,921	97.5
情報処理機器販売事業	15,808,228	96.3
合計	115,877,915	106.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	73,684,013	67.6	74,128,435	64.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが中長期的な経営戦略を実践し、高収益事業体質の実現を図り、既存重点事業の拡大、新規事業の創出によって業界トップクラスのソリューションインテグレーターを目指すために、当社グループが今後対処すべき主要な課題は、以下のとおりと考えております。

(1) 人財の育成・確保

S I 事業にとって最大の経営資源は、技術力、経験、提案力を備えた優秀なS Eであります。当社グループは、計画的にプロジェクトマネージャーの育成に努めると共に、各大手ベンダーなどの最先端の資格取得を推進しております。さらに当社の人財育成支援システム（Human Capital Management System）により、お客様のビジネスシーンをサポートする人財を育成し、競争の激しいI T業界をリードする人財ブランドを構築してまいります。

また、従業員満足度を高めるため、社員意識調査を定期的に行い、働き易い職場環境への改善に向けた取組みも進めると共に、計画的な新卒採用・経験者採用を進め、人財の確保に努めてまいります。

(2) 新技術の導入と研究開発の強化

情報ビジネスのグローバル化が進む中で、新技術・新製品の発掘等による事業展開のスピードアップが必要となっております。当社は、米国での情報収集や海外先進ベンダーの発掘を進め、事業提携・出資を行うなど、事業展開のスピードアップを図ってまいります。

また、先端技術の開発力強化のため、当社の研究開発に加えて㈱日立製作所をはじめ、社外の研究機関や大学との連携を一層進めてまいります。

(3) 販売力の強化

販売力の強化は、当社の技術力を活かし、ソリューションビジネスを拡大していくための最重点課題のひとつと考えております。営業部門への新人配属と営業経験者の採用による増強に加え、営業教育等の充実化を図ることで販売体制を強化してまいります。さらに、展示会への出展・テレマーケティング・販売提携先との共催セミナーの開催並びにブランド価値向上活動などの販売推進策も強化してまいります。また、自社製品の販売パートナーも継続的に開拓、拡大し、間接販売の強化を図ります。

(4) 協力会社の積極的活用とコスト低減の追求

当社の高収益体質の実現に向けて、子会社・関連会社を含む主要な協力会社との情報交換を行い、ビジネスパートナーとして経営方針及び戦略の共有化、業務の効率化を図る必要があります。当社は、協力会社の中でも重点パートナーとは積極的な意見交換と情報の共有化を図り、生産性・品質の向上、プロジェクトマネジメントのノウハウの提供などにより、双方の事業が友好的かつ効率的に継続することに努めてまいります。また、コスト競争力の観点から、海外ソフトウェア会社の活用を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本文の記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断しているものであります。

(1) 情報サービス業界における急速な技術革新について

情報サービス産業においては、企業間のシステムをインターネットを介してアプリケーションのレベルで連結するWebサービス技術、情報家電やモバイル端末等でどこでもシステムにアクセスできるユビキタス技術及びハードウェアの高性能化など技術革新が急速に進行しております。当社の主力事業でありますシステムインテグレーション及びシステムサービス事業において、このようなIT技術の革新と進化、それに伴う市場ニーズの変化に対して的確な対応が求められています。

このような技術革新や市場ニーズの要求に対してタイムリーに対応できない場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ㈱日立製作所との取引について(特定取引先の存在について)

当社グループの事業において、親会社である㈱日立製作所より販売用の情報処理機器等を仕入れており、また、㈱日立製作所に対してはシステムインテグレーション及びシステムサービス等の販売を行っております。当社グループは、日立グループの情報・通信グループと戦略を共有し、事業の拡大に努めておりますが、㈱日立製作所において、大幅な事業方針の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、不採算プロジェクトの発生防止のため、引合段階でのお客様との十分な仕様検討、見積段階における審査会議の開催や工程ごとの段階的契約の推進による管理単位の細分化、規模に応じた品質管理等によるプロジェクト管理の徹底に努めております。また、計画的にプロジェクトマネージャーを育成し、プロジェクトマネジメント力の強化にも努めております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、システム納入後不具合が発生した場合や想定外のコストが発生した場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループは、お客様に関する情報をはじめ様々な情報をお客様からお預かりする場合があります。外部との接触が多いメール環境は、堅固性の高い日立グループ共通のメールサーバを使用し、また、機密性の高い入館システムや情報へのアクセス権限の限定など、情報管理体制には万全を期しております。

個人情報については、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)の施行前に、(財)日本情報処理開発協会からプライバシーマーク認証を取得し、個人情報保護に関する積極的な取組みを行なっています。また、情報セキュリティリスク対策として情報管理対策本部を設置し、個人情報保護に関しては個人情報保護委員会を設置するなど情報管理体制の一層の整備を図っております。

しかし、これらの取組みにもかかわらず重大な情報漏洩等が発生した場合、当社グループの信用失墜、企業イメージ悪化、損害賠償請求等により、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品揃えとソリューションメニューの拡充について

当社グループは、当社で開発したソフトウェアパッケージ並びにアライアンス先のソフトウェアパッケージ・情報処理機器等にソリューションを組み込み、高付加価値化を図る事業展開を進めております。今後の事業拡大に向け

て、市場のニーズにあったソフトウェアパッケージを開発するとともに、市場で高い競争力を持つ製品ベンダとのアライアンス契約を積極的に行うことでソリューションメニューを拡充し、新規事業領域を開拓していきます。

市場のニーズにあったソフトウェアパッケージの開発及び高い競争力を持つアライアンス製品の発掘ができない場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) システムインテグレーション及びシステムサービス事業における契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立システムアンドサービス	(株)日立製作所(日本)	システムインテグレーション及びシステムサービス受託	ソフトウェア基本契約	昭和53年9月から昭和54年9月まで以降1年毎の自動更新

(2) 情報処理機器販売事業における契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立システムアンドサービス	(株)日立製作所(日本)	情報処理機器	販売等基本契約	昭和63年7月から平成元年7月まで以降1年毎の自動更新

(3) 日立社標使用許諾における契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立システムアンドサービス	(株)日立製作所(日本)	日立マーク、日立ロゴ及び「日立」「HITACHI」	日立関連会社の日立社標(社標・社章・商号)使用許諾契約	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで以降1年毎の自動更新

(4) 役務提供における契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立システムアンドサービス	(株)日立製作所(日本)	日立グループにおける先端・基盤技術研究等の役務提供	先端・基盤技術研究の成果の享受や事業運営上の役務提供を受ける契約	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新技術・先端技術の研究、発掘、蓄積及び新しいビジネスを展開するための新製品の開発並びに各種団体やコンソーシアム活動を通して当社のブランド力の向上を目的として推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は8億94百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(1) 内部統制環境構築支援事業の開発

新会社法の施行、日本版SOX法の制定予定など、企業の内部統制に係る法整備が進められています。これは、企業統治の実現、不祥事の防止、企業価値の向上といった企業の社会的責任への要請がますます強まっていることを意味します。

財務報告に関する内部統制では、財務諸表の記載が正しい事を外部監査人により確認することが義務化されます。これに備えて企業では、業務の一覧、各業務の手順、対象業務のリスクと評価の一覧など、様々なレベルでの文書を多量に作成し、運用する環境の構築が不可欠となってきます。当社では、こうした内部統制における文書の作成や運用にまつわる問題点を分析し、そのために必要となる機能を研究しており、その成果を文書管理システム「DocumentBroker（ドキュメント・ブローカー）」や「Millemasse（ミレマッセ）」での機能強化、必要となる文書のひな形開発、及び環境構築作業手順の整備に繋げております。今後、これら研究開発の成果を、内部統制ビジネス推進センタを中心として顧客企業での内部統制環境構築事業に積極的に適用していく予定であります。

(2) 組込みソフトウェア事業の研究

平成23年度にはアナログ放送が終了し、いよいよデジタル放送の世界に移行します。デジタルコンテンツの世界ではアナログの時代とは比較にならないほどの高品位、大容量のコンテンツが行き交う生活空間の到来が予測されます。家庭内の複数の部屋での同時利用や、小規模な映像ホールを同時複数上映する環境の提供等、高品位、大容量のコンテンツを自由に楽しむには、高速に大量のコンテンツを同時に複数の場所に配信できる機能が提供される必要があります。これに対応するため、当社では㈱日立製作所システム開発研究所と共同で、高性能で安価なストリーム配信システムを実現するコンテンツ配信ソフトウェアのプロトタイプを完成させました。これは、従来開発したストリーム制御用ミドルソフトをコアエンジンとし、HTTPに対応した通信、ファイルアクセスを具備し、DLNA（注1）規格に準じたホームネットワーク機能を有するコンテンツ配信のソフトウェアであります。今後は事業化に向けた検討をしていく予定であります。

（注1）DLNA：Digital Living Network Alliance

家庭内LAN（ホームネットワーク）を用いてAV機器やパソコン、情報家電を相互に接続し、連携して利用するための技術仕様を策定する業界団体また、同仕様自体のこと。

(3) Linux/オープンソースソリューション事業の研究

オープンソースソフトウェアは、一部では既に商用ソフトウェアに肩を並べるほどの機能や性能になってきましたが、活用に当たっては依然として設定上の細かな注意が必要であり、高度な技術を必要としています。日本有数のSlerと共に日本OSS推進フォーラムに参画し、今後最も活用が期待されるアプリケーションサーバの信頼性について評価し、評価結果をIPA（独立行政法人情報処理推進機構）にて公開しています。また、この評価で得られた各種設定上のノウハウ等についてドキュメント化し、ソリューションの現場で活用できるよう公開しました。今後も継続的にアプリケーションサーバの信頼性に着目し、評価を継続して実施する予定であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は下記のとおりであります。

(1) 資産・負債及び資本の状況について

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億37百万円増の635億61百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ30億46百万円増加しており、主な増加要因は、売掛債権の増加であります。なお、現金及び預金は、資金を有効活用するために長期運用債券の取得や定期預金の利用及び日立グループのプーリング制度に預け入れしたことにより、前連結会計年度末に比べ40億32百万円減少しております。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ31億90百万円増加しております。主な増加要因は、更なる事業強化・拡大を図るための業務提携先等への出資並びに資金運用目的で取得しました長期運用債券等への投資による増加であります。また、以前出資しました業務提携先企業が上場したことによる株式評価の含み益も計上されております。

負債及び資本の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億11百万円増の377億44百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億76百万円増加しております。主な増加要因は、買掛金及び未払費用等の増加によるものであります。

固定負債は、退職給付引当金の増加により前連結会計年度末に比べ6億35百万円増の97億25百万円となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ34億11百万円増の257億60百万円となりました。これは、当期純利益の増加による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の39.0%から40.5%となり、1株当たり株主資本は前連結会計年度末の893円55銭から1,030円00銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析について

売上高

当連結会計年度は、金融・証券・製造・流通・社会・公共の幅広い分野にわたって、主力事業であるシステムインテグレーション及びシステムサービス事業が伸長したことにより、連結売上高は前年同期比6.3%増の1,158億77百万円となりました。なお、事業別の営業の概況は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

また、親会社(株)日立製作所に対する売上高は741億28百万円を計上し、全体売上高の占める割合は前連結会計年度の67.6%から64.0%に低下しております。

売上総利益

売上総利益は、システムインテグレーション及びシステムサービス事業の売上高増加に加え、生産技術の活用によるS E生産性の向上、プロジェクト管理の強化等の原価低減に取り組んだことにより、前年同期比10.2%増の221億82百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、S Eの営業活動費(営業技術費)の増加及び営業部門の人員増強等により、前年同期比8.9%増の156億7百万円となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は、前年同期比13.6%増の65億75百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度

の5.3%から5.7%に改善しております。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に法人税等還付加算金の計上があったため、前連結会計年度に比べ3百万円減の26百万円となりました。

営業外費用は、棚卸資産処分損及び固定資産処分損の計上が前連結年度より減少となったため、前連結会計年度に比べ2億9百万円減の2億円となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比18.3%増の64億円となり、売上高経常利益率は、前連結会計年度の5.0%から5.5%に改善しております。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益を計上しております。

特別損失は、当社グループ経営の効率化を目的とした子会社再編成を実施したため、それに伴う転属者に対して発生した特別退職金であります。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比16.4%増の63億3百万円となりました。

従いまして、当期純利益は前年同期比16.8%増の36億85百万円となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の125円81銭から147円03銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 重要な会計方針について

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度における重要な会計方針の変更はありません。

(6) 経営者の経営方針について

当社グループの中長期的な経営方針は、以下のとおりであります。

SI市場における優位性の確保

情報サービス業界におきましては、ユーザーのシステムニーズに対する変化やハードウェア・ソフトウェアの選択や組み合わせ、ネットワーク環境でのセキュリティ確保などの技術力が問われております。当社グループは、コアコンピタンスであるシステムエンジニア(S E)力の強化、自社製品とアライアンス製品によるソリューションメニューの充実などにより、お客様の経営課題に対して最適なシステム提案を行い、お客様にとって付加価値の高いソリューションの提供に努めております。

当社が得意とし、今後も成長が見込まれる基幹系ソリューション、セキュリティソリューション等の5つの重点領域に注力すると共に、研究開発並びに事業投資を行い、自社製品・アライアンス製品の品揃えを進め、他社との優位性の確保に努めてまいります。

当連結会計年度においては、販売力の強化策として製品営業部門を営業統括本部に一本化し、新たにパートナー営業本部として間接販売拡大に向け営業体制の強化を図りました。

㈱日立製作所と連携した事業展開の推進

独自販売力の強化と並行して、親会社である㈱日立製作所との連携も継続して進めてまいります。

㈱日立製作所の大規模かつミッションクリティカルなシステム構築プロジェクトや新事業戦略に参画することにより、当社としての技術力をさらに高めてまいります。また、当社が得意とする業種分野では、中堅規模顧客を対象に顧客営業窓口を㈱日立製作所から当社へと移管することを計画的に推進してまいります。

高収益事業体質の実現

市場競争力の強化と優位性の確保にむけてのプロセス改革を推進してまいります。情報装備によるマーケティング活動や受注活動における見積・提案プロセスの改革と、設計・製造活動でのプロジェクト管理の強化や生産性・品質の向上に努めてまいります。

また、関連会社や協会社との連携を更に強化し、開発コストの低減には中国をはじめとするオフショアを計画的に活用することにより、原価低減を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発用設備・拡販支援設備の充実並びに社内情報インフラ整備に重点をおいて総額9億20百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	その他	合計	
プロダクトソリューション事業部 (神奈川県横浜市戸塚区)	ソフトウェア 開発設備		18,415		18,415	323
ネットワーク・セキュリティソリューション事業部 (東京都港区)	ソフトウェア 開発設備		213,636		213,636	153
金融システムサービス事業部 (神奈川県川崎市幸区)	ソフトウェア 開発設備		14,851		14,851	798
産業システムサービス事業部 (東京都港区)	ソフトウェア 開発設備	42	136,984	2,915	139,942	1,031
公共システムサービス事業部 (東京都港区)	ソフトウェア 開発設備		10,126		10,126	384
アプリケーションソリューション事業部 (東京都大田区)	ソフトウェア 開発設備		2,709	360	3,069	415
デジタルメディアソリューション事業部 (愛知県尾張旭市)	ソフトウェア 開発設備	16	9,041		9,058	324
本社 (東京都港区)	ソフトウェア 開発設備等	237,928	291,711	15	529,655	559
中部支社 (愛知県名古屋市中区)	ソフトウェア 開発設備等	43,959	20,430		64,390	140
関西支社 (大阪府大阪市浪速区)	ソフトウェア 開発設備等	56,169	58,406		114,575	171
その他	ソフトウェア 開発設備等	4,856	14,543		19,400	
合計		342,972	790,857	3,291	1,137,121	4,298

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	その他	合計	
(株)日立システム バリュー	本社 (東京都港区)	ソフトウェア 開発設備 等	29,409		11,580	40,989	467
合計			29,409		11,580	40,989	467

- (注) 1 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、賃貸営業資産及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は 2,580,998千円であります。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事務所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	本社他 (東京都港区他)	ソフトウェア 開発設備等	2 ~ 4年	40,082	79,932

なお、連結子会社は、重要性がないため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設は該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	25,000,000	25,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日 (注) 1	18,000,000	20,000,000		1,000,000		1,000,000
平成16年3月9日 (注) 2	5,000,000	25,000,000	3,190,000	4,190,000	5,279,000	6,279,000

(注) 1 株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,800円、引受価額 1,693円80銭

発行価額 1,275円、資本組入額 638円

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	14	58	87		6,659	6,843	
所有株式数 (単元)		36,296	1,043	129,434	58,383		24,837	249,993	700
所有株式数 の割合(%)		14.52	0.42	51.77	23.35		9.94	100.00	

(注) 1 自己株式30株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,800	51.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,690	6.76
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ業務部)	864	3.45
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨナル・ リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京 支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタウ ー)	716	2.86
第一生命保険相互会社特別勘定 年金口 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行(株)証券管理 第二部資産管理課D S A)	608	2.43
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人ゴールドマンサックス証券会社東京 支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行(株)国際証券 部内)	591	2.36
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	541	2.16
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	431	1.72
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 1 9 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	406	1.62
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京 支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタウ ー)	376	1.50
計		19,027	76.11

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,433千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 416千株

2. 小数点第3位以下は切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,999,300	249,993	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	25,000,000		
総株主の議決権		249,993	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定的な配当の継続を念頭に、中長期的な事業計画に基づいた積極的な先行投資を実行するための内部資金の確保と、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案の上、配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当中間期に1株につき15円の間配当を実施し、期末につきましては、1株につき20円といたしました。

内部留保金につきましては、ソフトウェアの開発設備、事業提携先への出資、先進技術分野の研究開発及びその他の長期資金需要を賄う原資として、今後の事業展開に活用していく予定です。

なお、第28期の間配当についての取締役会決議は、平成17年10月28日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)			2,170	2,215	3,540
最低(円)			1,780	1,360	1,501

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成16年3月9日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,325	2,475	3,130	3,300	3,540	3,180
最低(円)	1,985	2,210	2,410	2,750	2,710	2,805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

(1)取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		前田 正博	昭和19年2月4日	昭和41年4月 通商産業省入省 平成3年7月 茨城県副知事 平成6年2月 通商産業省通商政策局次長 平成6年6月 日本銀行政策委員 平成9年6月 株式会社日立製作所入社 平成11年4月 同社常務 平成13年6月 同社理事・上席常務(現在) 平成16年6月 当社取締役会長(現在)	5
取締役		中村 博行	昭和16年9月7日	昭和39年4月 株式会社日本ビジネスコンサルタント入社 昭和41年10月 日立システムエンジニアリング株式会社入社 昭和44年2月 株式会社日立製作所入社 平成13年4月 同社常務情報・通信グループ統括本部CMO 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年4月 代表取締役 取締役社長 平成16年6月 代表執行役 執行役社長兼取締役(現在)	10
取締役	支社長	奥村 博	昭和19年8月3日	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成5年8月 同社笠戸工場総務部長 平成9年5月 日立西部ソフトウェア株式会社取締役 平成12年4月 当社常務執行役員 人事総務部長 平成15年4月 常務取締役 人事総務部長 平成16年6月 執行役常務 人事総務部長 平成17年6月 執行役専務兼取締役 支社長(現在)	2
取締役	公共システム サービス事業 部長 兼 アプリケー ションソリュー ション事業 部長	小島 一翁	昭和23年4月8日	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成12年1月 同社金融・流通システムグループ アプリケーションシステム開発本部長 平成13年4月 当社アプリケーションソリューション事業部長 平成13年6月 執行役員 アプリケーションソリューション事業部 平成16年6月 長 執行役常務 公共システムサービス事業部長兼 平成18年6月 アプリケーションソリューション事業部長 執行役専務兼取締役 公共システムサービス事業部 長 兼アプリケーションソリューション事業部長 (現在)	2
取締役		林 邦雄	昭和22年2月22日	昭和48年4月 株式会社日立製作所入社 平成4年10月 同社中部支社総務部長 平成13年6月 ASTI株式会社 取締役 管理本部長 平成15年4月 当社執行役員 社長室長 平成16年6月 執行役 社長室長 平成17年6月 執行役常務 社長室長 平成18年6月 取締役(現在)	2
取締役		久野 勝邦	昭和15年3月2日	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年4月 同社代表取締役 取締役副社長 平成15年6月 同社代表執行役 執行役副社長 平成17年4月 同社特命顧問(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在)	1
取締役		蓮沼 和彦	昭和22年6月6日	昭和46年4月 株式会社三和銀行入行 平成12年5月 同社執行役員システム部長 平成13年4月 株式会社U F Jホールディングス執行役員 IT企画部長 平成14年1月 株式会社U F J銀行執行役員システム企画部長 平成14年6月 株式会社心斎橋共同センタービルディング 代表取締役(現在) 平成16年6月 当社取締役(現在)	1
計					24

(注) 1 取締役 前田正博、久野勝邦及び蓮沼和彦の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 当社の委員会体制については、次のとおりであります。

指名委員会	前田 正博	久野 勝邦	中村 博行
監査委員会	久野 勝邦	蓮沼 和彦	林 邦雄
報酬委員会	前田 正博	久野 勝邦	中村 博行

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		中村 博行	(1)取締役の 状況参照	同左	同左
執行役専務	支社長	奥村 博	(1)取締役の 状況参照	同左	同左
執行役専務	公共システム サービス事業 部長 兼 アプリケー ションソリュ ーション事業 部長	小島 一翁	(1)取締役の 状況参照	同左	同左
執行役常務	営業統括本部長	丸山 慎平	昭和23年 1月16日	昭和45年 4月 株式会社日立製作所入社 平成11年 4月 同社横浜支社長 平成14年 6月 当社執行役員 ソリューション営業統括本部長 平成16年 6月 執行役常務 ソリューション営業統括本部長 平成18年 4月 執行役常務 営業統括本部長(現在)	2
執行役常務	デジタル メディア ソリューション 事業部長	斉木 吉彦	昭和22年 4月 4日	昭和47年 4月 株式会社日立製作所入社 平成13年 8月 同社中央研究所情報システム研究センタ長 平成15年 4月 当社執行役員 デジタルメディアソリューション 事業部長 平成16年 6月 執行役 デジタルメディアソリューション事業部長 平成17年 6月 執行役常務 デジタルメディアソリューション 事業部長(現在)	2
執行役常務	企画本部長 兼 ネットワーク・ セキュリティ ソリューション 事業部長	眞木 正喜	昭和22年 9月29日	昭和45年 4月 株式会社日立製作所入社 平成12年 1月 同社金融・流通システムグループ海外SI事業推進 統括センタ長 平成12年11月 日立データシステムズソリューションズ ホールディングCORP. 社長&CEO 平成15年 6月 当社執行役員 オープンソリューション事業部長 平成16年 6月 執行役 企画本部長 平成17年 6月 執行役常務 企画本部長兼ネットワーク・セキュリティ ソリューション事業部長(現在)	3
執行役常務	産業システム サービス事業 部長	浅井 新二	昭和23年 3月19日	昭和46年 4月 株式会社日立製作所入社 平成14年 4月 同社情報・通信グループネットワークソリューション 事業部長 平成15年 4月 当社執行役員 産業・流通システムサービス事業部長 平成16年 6月 執行役 産業システムサービス事業部長 平成18年 6月 執行役常務 産業システムサービス事業部長(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役常務	関西支社 副支社長 兼 営業統括本部 関西営業本部長	井上 吉晴	昭和22年2月5日	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成9年2月 同社関西支社神戸支店長 平成13年3月 当社システムサービス事業本部 オープンソリューション事業部関西営業本部長 平成17年6月 執行役 関西支社副支社長兼 ソリューション営業統括本部関西営業本部長 平成18年4月 執行役 関西支社副支社長兼 営業統括本部関西営業本部長 平成18年6月 執行役常務 関西支社副支社長兼 営業統括本部関西営業本部長(現在)	1
執行役	営業統括本部 副本部長	服部 光三	昭和24年3月31日	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成12年1月 同社情報・通信グループ統括本部営業企画本部長 平成15年6月 当社執行役員 ソリューション営業統括本部副本部長 平成16年6月 執行役 ソリューション営業統括本部副本部長 平成18年4月 執行役 営業統括本部副本部長(現在)	2
執行役	プロダクト ソリューション 事業部長	織岡 一夫	昭和22年10月5日	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成12年10月 同社情報・通信グループ統括本部ソフトウェア事業部 ネットワークソフトウェア本部長 平成13年2月 当社プロダクトソリューション事業部副事業部長 平成16年6月 執行役 プロダクトソリューション事業部長(現在)	1
執行役	金融システム サービス事業 部長	清水 高年	昭和24年1月2日	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成13年4月 同社システムソリューショングループ アプリケーションシステム開発本部長 平成14年4月 当社金融システムサービス事業部 東京金融本部長 平成16年6月 執行役 金融システムサービス事業部長(現在)	1
執行役	経理部長	吉岡 和夫	昭和24年7月22日	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年4月 同社情報・通信グループ財務本部長 平成17年4月 当社執行役常務付 平成17年6月 執行役 経理部長(現在)	1
執行役	人事総務部長	新美 雅文	昭和26年2月18日	昭和48年4月 株式会社日立製作所入社 平成14年4月 同社情報・通信グループ総務本部長 平成17年4月 当社執行役常務付 平成17年6月 執行役 人事総務部長(現在)	2
執行役	産業システム サービス事業部 副事業部長	石井 清	昭和29年11月26日	昭和59年4月 当社入社 平成12年4月 企画室事業企画部長 平成14年10月 オープンソリューション事業部東京オープンシステム 本部長 平成16年6月 産業システムサービス事業部副事業部長 平成17年6月 執行役 産業システムサービス事業部 副事業部長(現在)	1
計					35

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く、公正かつ効率的な経営を実現するために、コーポレート・ガバナンスの整備を経営上最も重要な課題の一つと位置づけております。

法令遵守については、「コンプライアンス方針」を策定し、当社の役員及び従業員全員に冊子を配布するなど、更なる企業倫理の確立に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、委員会設置会社であり、取締役会から執行役に対し、業務の決定権限を大幅に委譲し、経営のスピードアップを図る一方で、取締役会は内部統制システムの基本事項を定め、執行役の業務執行を監督しています。平成18年6月21日現在、取締役7名のうち3名が社外取締役であり、会社法上の規定に基づき、各々取締役3名（うち2名は、社外取締役）で構成する、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置しております。また、執行役14名のうち3名が取締役を兼務しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役会が決定した内部統制システムの基本事項に基づき、次のとおり整備しております。

監査委員会は、業務監査を行う社長直属の組織である監査室と連携を図り、業務執行に対する監査の実効性を確保するための体制を整備しております。なお、監査委員会を補助するために、専属の従業員を1名置いております。

執行役は、取締役会から権限委譲された範囲で会社の重要な意思決定をすることができますが、特に重要な事項については、執行役全員で構成する経営会議において多角的に意見を聴取し、慎重に意思決定しております。

当社の役員及び従業員が、企業倫理及び法令遵守上、疑義ある当社の行為等について情報提供を行う手段として、専門機関との提携による社外窓口も備えた内部通報制度を構築しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会が決定したリスク管理体制の基本事項に基づき、次のとおり整備しております。

危機管理に関する規則を定め、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、輸出管理、災害等にかかるリスクについて、各業務担当部署が当該規則に基づいたガイドラインを制定し、教育、業務監査等を実施して、リスクを回避、予防及び管理しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は以下のとおりであります。

	報 酬		退職慰労金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	5名	30,800千円		
執行役	18名	309,100千円	2名	54,900千円
合計	23名	339,900千円	2名	54,900千円

(注) 取締役の支給人員には執行役を兼務する5名を含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,300千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査委員会の状況

内部監査は、内部監査規則に基づき実施し、当社グループにおける一切の業務活動及び諸制度等を監査担当部署独自の立場で診断評価することにより、不正、過誤の防止に努め、財産の保全、経営の合理化及び業務の適正化に関する助言、勧告を行い、経営管理に寄与しております。なお、内部監査を行う監査室は、業務執行からの独立性を保つため社長直属としております。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行について、適法経営、妥当性、業務違反の有無を監査しております。また、会計監査人から監査計画及び監査結果についての報告・説明を受けて、その適法性の有無の確認を実施しております。

(6) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役2名は親会社である㈱日立製作所の従業員であります。なお、当社との間には、特別の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員 渡辺憲雄	新日本監査法人	11年 (注)
業務執行社員 土井英雄	新日本監査法人	5年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 6名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,276,775		3,244,142	
2 受取手形及び売掛金		32,002,414		35,829,954	
3 たな卸資産		4,916,781		4,837,447	
4 繰延税金資産		3,633,503		4,134,528	
5 預け金				2,648,925	
6 その他		215,791		399,334	
貸倒引当金		5,500		7,600	
流動資産合計		48,039,766	83.8	51,086,734	80.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		375,695		372,381	
(2) 機械装置		15		15	
(3) 工具器具及び備品		733,488		802,438	
(4) 土地		10,675			
(5) その他		14,719		3,275	
有形固定資産合計		1,134,594	2.0	1,178,111	1.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,264,933		1,623,299	
(2) その他		34,173		3,574	
無形固定資産合計		1,299,107	2.3	1,626,873	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	846,016		2,732,461	
(2) 差入敷金保証金		2,327,267		2,440,794	
(3) 繰延税金資産		3,564,570		3,561,616	
(4) その他	2	126,993		949,094	
貸倒引当金		14,216		14,380	
投資その他の資産合計		6,850,632	11.9	9,669,587	15.2
固定資産合計		9,284,333	16.2	12,474,572	19.6
資産合計		57,324,100	100.0	63,561,306	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	11,463,484		13,101,890
2		未払法人税等	2,494,281		1,675,280
3		未払費用	6,292,592		7,098,355
4		プログラム補修引当金	771,900		828,600
5		受注損失引当金	861,890		1,027,320
6		その他	3,958,259		4,287,167
		流動負債合計	25,842,407	45.1	28,018,613
固定負債					
1		退職給付引当金	8,898,777		9,487,562
2		役員退職慰労引当金	171,646		233,539
3		その他	20,077		4,440
		固定負債合計	9,090,500	15.8	9,725,542
		負債合計	34,932,908	60.9	37,744,155
(少数株主持分)					
		少数株主持分	42,402	0.1	57,137
(資本の部)					
	3	資本金	4,190,000	7.3	4,190,000
		資本剰余金	6,279,000	11.0	6,279,000
		利益剰余金	11,638,345	20.3	14,598,358
		その他有価証券評価差額金	241,488	0.4	692,698
	4	自己株式	44	0.0	44
		資本合計	22,348,789	39.0	25,760,013
		負債、少数株主持分 及び資本合計	57,324,100	100.0	63,561,306

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			109,020,660	100.0	115,877,915	100.0
売上原価			88,898,728	81.5	93,695,002	80.9
売上総利益			20,121,932	18.5	22,182,912	19.1
販売費及び一般管理費	1,2		14,332,381	13.2	15,607,810	13.4
営業利益			5,789,551	5.3	6,575,102	5.7
営業外収益						
1 受取利息		668			3,229	
2 受取配当金		5,113			8,150	
3 法人税等還付加算金		10,253				
4 連結調整勘定償却額					5,954	
5 雑収益		13,494	29,529	0.1	8,932	26,267
営業外費用						
1 支払利息		5,371			532	
2 棚卸資産処分損		144,018			30,257	
3 固定資産処分損		250,913			164,960	
4 雑損失		10,516	410,820	0.4	5,136	200,887
経常利益			5,408,260	5.0	6,400,483	5.5
特別利益						
1 投資有価証券売却益		167,656	167,656	0.1	91,533	91,533
特別損失						
1 特別退職金		159,786			118,159	
2 投資有価証券評価損			159,786	0.1	70,489	188,648
税金等調整前当期純利益			5,416,129	5.0	6,303,368	5.4
法人税、住民税 及び事業税		3,862,251			3,357,005	
法人税等調整額		1,611,137	2,251,114	2.1	754,343	2,602,662
少数株主利益			9,729	0.0		14,735
当期純利益			3,155,286	2.9	3,685,971	3.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,279,000		6,279,000
資本剰余金期末残高			6,279,000		6,279,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,287,558		11,638,345
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,155,286		3,685,971	
2 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う利益剰余金増加高			3,155,286	159,041	3,845,012
利益剰余金減少高					
1 配当金		750,000		874,998	
2 取締役賞与		54,500	804,500	10,000	884,998
利益剰余金期末残高			11,638,345		14,598,358

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,416,129	6,303,368
減価償却費		851,368	974,932
貸倒引当金の増減額		2,172	1,234
退職給付引当金の増加額		684,602	284,700
プログラム補修引当金の増減額		59,700	56,700
受注損失引当金の増加額		861,890	165,430
受取利息及び受取配当金		5,781	11,380
支払利息		5,371	532
為替差損益		682	10,317
投資有価証券売却益		167,656	91,533
売上債権の増加額		1,415,117	3,222,995
たな卸資産の減少額		254,178	92,193
仕入債務の増加額		485,055	1,152,498
未払消費税等の増減額		411,661	600,756
未払費用の増加額		300,111	681,292
取締役賞与の支払額		54,500	10,000
その他		1,068,283	902,852
小計		8,637,387	6,686,917
利息及び配当金の受取額		5,781	11,380
利息の支払額		5,371	532
法人税等の支払額		2,885,215	4,195,276
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,752,582	2,502,489
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,000,000	500,000
定期預金の払戻による収入		7,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出		599,963	295,955
有形固定資産の売却による収入		27,959	11,000
無形固定資産の取得による支出		1,090,314	1,096,932
投資有価証券の取得による支出		57,103	1,274,503
投資有価証券の売却による収入		117,172	154,270
差入敷金保証金の預入による支出		145,319	190,662
差入敷金保証金の払戻による収入		72,048	5,379
その他の投資等の取得による支出		1,629	29,269
その他の投資等の売却による収入		12,656	2,753
その他		1,546	5,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,337,054	1,207,959
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		2,700,000	
配当金の支払額		750,000	874,998
自己株式の取得による支出		44	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,450,044	874,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		119	10,864
現金及び現金同等物の増加額		3,639,711	408,666
現金及び現金同等物の期首残高		1,637,064	5,276,775
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			207,626
現金及び現金同等物の期末残高		5,276,775	5,893,068

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 会社名 日立システムアシスト(株) (株)日立システム九州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 (株)ネットサービス テクノシステム(株) (有)エスアンドエス高山</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 会社名 (株)日立システムバリュー (株)日立システム九州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 (有)エスアンドエス高山</p> <p>連結子会社である日立システムアシスト(株)は、平成17年7月1日付けで非連結子会社であるテクノシステム(株)、平成17年10月1日付けで(株)ネットサービスをそれぞれ吸収合併し、平成17年10月1日付けで社名を(株)日立システムバリューに変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 (株)ネットサービス テクノシステム(株) (有)エスアンドエス高山 関連会社 沖縄日立ネットワークシステムズ(株) 東京ソフトウェア(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 (有)エスアンドエス高山 関連会社 同左</p> <p>連結子会社である日立システムアシスト(株)は、平成17年7月1日付けで非連結子会社であるテクノシステム(株)、平成17年10月1日付けで(株)ネットサービスをそれぞれ吸収合併し、平成17年10月1日付けで社名を(株)日立システムバリューに変更しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては以下のとおりとしております。 自社利用目的... 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的... 見込販売収益に基づく償却額 または見込有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却額とする方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(619,493千円)については、提出会社は5年、連結子会社は10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10～15年)による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>プログラム補修引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、 通貨オプション ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定はありません。	当連結会計年度に発生した連結調整勘定は、重要性がないため全額(5,954千円)営業外収益に計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当該連結会計年度中に確定した利益処分によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入」は、営業外収益の総額の10/100以下となったので、営業外収益の「雑収益」に含めて表示することに致しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸倒引当金戻入」の金額は993千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの小計前のその他に含めていた「未払消費税等の増加額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払消費税等の増加額」の金額は181,046千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の10/100以下となったので、営業外収益の「雑収益」に含めて表示することに致しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「法人税等還付加算金」の金額は259千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年 3月 9日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、従来、提出会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が100,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が100,800千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,958,037千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,080,125千円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 114,045千円</p> <p>その他(出資金) 4,941千円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,000千円</p> <p>その他(出資金) 4,941千円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式25,000,000株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式25,000,000株であります。</p>
<p>4 自己株式数 普通株式 30株</p>	<p>4 自己株式数 普通株式 30株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,904,477千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">328,005千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム補修引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">254,100千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,520千円</td> </tr> <tr> <td>営業技術費</td> <td style="text-align: right;">2,271,276千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、871,452千円であります。 なお、全額一般管理費に計上しております。</p>	給与諸手当	2,904,477千円	退職給付費用	328,005千円	プログラム補修引当金繰入額	254,100千円	役員退職慰労引当金繰入額	81,520千円	営業技術費	2,271,276千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,024,669千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">304,999千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム補修引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,506千円</td> </tr> <tr> <td>営業技術費</td> <td style="text-align: right;">2,756,995千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、894,397千円であります。 なお、全額一般管理費に計上しております。</p>	給与諸手当	3,024,669千円	退職給付費用	304,999千円	プログラム補修引当金繰入額	554,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	113,506千円	営業技術費	2,756,995千円
給与諸手当	2,904,477千円																				
退職給付費用	328,005千円																				
プログラム補修引当金繰入額	254,100千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	81,520千円																				
営業技術費	2,271,276千円																				
給与諸手当	3,024,669千円																				
退職給付費用	304,999千円																				
プログラム補修引当金繰入額	554,400千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	113,506千円																				
営業技術費	2,756,995千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,276,775千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,276,775千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,276,775千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000千円	現金及び現金同等物	5,276,775千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,244,142千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,648,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,893,068千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,244,142千円	預け金	2,648,925千円	現金及び現金同等物	5,893,068千円
現金及び預金	7,276,775千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000千円												
現金及び現金同等物	5,276,775千円												
現金及び預金	3,244,142千円												
預け金	2,648,925千円												
現金及び現金同等物	5,893,068千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	140,832	88,399	52,432	工具器具 及び備品	155,939	79,360	76,579
その他	7,942	4,795	3,147	その他	3,114	1,038	2,076
ソフト ウェア	6,500	5,091	1,408	ソフト ウェア	6,500	6,391	108
合計	155,275	98,286	56,988	合計	165,553	86,789	78,763
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 28,026千円				1年以内 30,913千円			
1年超 30,201千円				1年超 49,018千円			
合計 58,227千円				合計 79,932千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 54,443千円				支払リース料 40,082千円			
減価償却費相当額 52,855千円				減価償却費相当額 38,644千円			
支払利息相当額 1,248千円				支払利息相当額 1,367千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 				<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	116,943	524,107	407,164
債券			
その他			
小計	116,943	524,107	407,164
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	116,943	524,107	407,164

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
175,817	167,656	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

207,863千円

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	149,219	1,352,078	1,202,858
債券			
その他			
小計	149,219	1,352,078	1,202,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	1,000,000	961,560	38,440
その他			
小計	1,000,000	961,560	38,440
合計	1,149,219	2,313,638	1,164,418

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
94,967	91,533	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 373,822千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨オプションであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプションは為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 買建 米ドル	146,458	101,394	131,103	15,354	101,394	56,330	100,495	898
通貨オプション 取引 売建 コール 米ドル	621,000	483,000	1,770	1,770	483,000	345,000	15,461	15,461
買建 コール 米ドル	569,160	442,680	89	89	442,680	316,200	9,738	9,738
合計	1,336,618	1,027,074	129,242	17,215	1,027,074	717,530	94,772	6,621

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

通貨オプション取引...取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生して
おりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度においては、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行し、平成16年12月よりキャッシュバランスプランを導入しております。退職一時金制度についても平成16年10月より算定基礎をポイント制に変更しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,851,655千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,754,135千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">12,097,520千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,922千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,458,332千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,274,512千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">8,898,777千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">8,898,777千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、企業年金基金制度のキャッシュバランスプランの導入及び退職一時金制度の算定基礎をポイント制に変更したことにより、未認識過去勤務債務が発生しております。</p>	退職給付債務	20,851,655千円	年金資産	8,754,135千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	12,097,520千円	会計基準変更時差異の 未処理額	14,922千円	未認識数理計算上の差異	4,458,332千円	未認識過去勤務債務	1,274,512千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	8,898,777千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	8,898,777千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,916,614千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,932,019千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">12,984,595千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,922千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,038,472千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,253,141千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">9,187,341千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">300,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">9,487,562千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	23,916,614千円	年金資産	10,932,019千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	12,984,595千円	会計基準変更時差異の 未処理額	11,922千円	未認識数理計算上の差異	5,038,472千円	未認識過去勤務債務	1,253,141千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	9,187,341千円	前払年金費用	300,220千円	退職給付引当金(-)	9,487,562千円
退職給付債務	20,851,655千円																																												
年金資産	8,754,135千円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務 (+)	12,097,520千円																																												
会計基準変更時差異の 未処理額	14,922千円																																												
未認識数理計算上の差異	4,458,332千円																																												
未認識過去勤務債務	1,274,512千円																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	8,898,777千円																																												
前払年金費用	千円																																												
退職給付引当金(-)	8,898,777千円																																												
退職給付債務	23,916,614千円																																												
年金資産	10,932,019千円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務 (+)	12,984,595千円																																												
会計基準変更時差異の 未処理額	11,922千円																																												
未認識数理計算上の差異	5,038,472千円																																												
未認識過去勤務債務	1,253,141千円																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	9,187,341千円																																												
前払年金費用	300,220千円																																												
退職給付引当金(-)	9,487,562千円																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,452,841千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">521,218千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">193,486千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">402,841千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">35,224千円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">159,786千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">2,307,695千円</td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	勤務費用	1,452,841千円	利息費用	521,218千円	期待運用収益	193,486千円	会計基準変更時差異の費用処理額	282千円	数理計算上の差異の費用処理額	402,841千円	過去勤務債務の費用処理額	35,224千円	臨時に支払った割増退職金	159,786千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	2,307,695千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,443,066千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">521,291千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">262,623千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">377,606千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">75,330千円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">118,159千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">2,125,169千円</td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	勤務費用	1,443,066千円	利息費用	521,291千円	期待運用収益	262,623千円	会計基準変更時差異の費用処理額	3,000千円	数理計算上の差異の費用処理額	377,606千円	過去勤務債務の費用処理額	75,330千円	臨時に支払った割増退職金	118,159千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	2,125,169千円
勤務費用	1,452,841千円																																				
利息費用	521,218千円																																				
期待運用収益	193,486千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	282千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	402,841千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	35,224千円																																				
臨時に支払った割増退職金	159,786千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用 (+ + + + +)	2,307,695千円																																				
勤務費用	1,443,066千円																																				
利息費用	521,291千円																																				
期待運用収益	262,623千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	3,000千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	377,606千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	75,330千円																																				
臨時に支払った割増退職金	118,159千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用 (+ + + + +)	2,125,169千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10～15年</td></tr> <tr><td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5～10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の額の費用処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	10～15年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	5～10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.00%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10～15年</td></tr> <tr><td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5～10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	3.00%	過去勤務債務の額の費用処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	10～15年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。		会計基準変更時差異の処理年数	5～10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.50%																																				
期待運用収益率	2.50%																																				
過去勤務債務の額の費用処理年数	15年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10～15年																																				
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。																																					
会計基準変更時差異の処理年数	5～10年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.50%																																				
期待運用収益率	3.00%																																				
過去勤務債務の額の費用処理年数	15年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10～15年																																				
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。																																					
会計基準変更時差異の処理年数	5～10年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,527,195千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,619,329千円</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金</td><td style="text-align: right;">314,086千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">364,245千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">354,872千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">297,726千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,074,772千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,552,227千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,675千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">188,477千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,198,074千円</td></tr> </table> <p>うち、「流動資産」計上額 3,633,503千円</p> <p>うち、「投資その他の資産」計上額 3,564,570千円</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,527,195千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,619,329千円	プログラム補修引当金	314,086千円	未払費用損金不算入額	364,245千円	受注損失引当金	354,872千円	棚卸資産評価減否認額	297,726千円	その他	1,074,772千円	合計	7,552,227千円	その他有価証券評価差額金	165,675千円	プログラム等準備金	188,477千円	合計	354,153千円	繰延税金資産の純額	7,198,074千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,861,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,769,945千円</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金</td><td style="text-align: right;">337,157千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">506,718千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">421,746千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">436,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,339,425千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,673,039千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">222,398千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,450,641千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">475,230千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">157,105千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">122,159千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,696,145千円</td></tr> </table> <p>うち、「流動資産」計上額 4,134,528千円</p> <p>うち、「投資その他の資産」計上額 3,561,616千円</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,861,878千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,769,945千円	プログラム補修引当金	337,157千円	未払費用損金不算入額	506,718千円	受注損失引当金	421,746千円	棚卸資産評価減否認額	436,168千円	その他	1,339,425千円	小計	8,673,039千円	評価性引当額	222,398千円	合計	8,450,641千円	その他有価証券評価差額金	475,230千円	プログラム等準備金	157,105千円	前払年金費用	122,159千円	合計	754,495千円	繰延税金資産の純額	7,696,145千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,527,195千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,619,329千円																																																						
プログラム補修引当金	314,086千円																																																						
未払費用損金不算入額	364,245千円																																																						
受注損失引当金	354,872千円																																																						
棚卸資産評価減否認額	297,726千円																																																						
その他	1,074,772千円																																																						
合計	7,552,227千円																																																						
その他有価証券評価差額金	165,675千円																																																						
プログラム等準備金	188,477千円																																																						
合計	354,153千円																																																						
繰延税金資産の純額	7,198,074千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,861,878千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,769,945千円																																																						
プログラム補修引当金	337,157千円																																																						
未払費用損金不算入額	506,718千円																																																						
受注損失引当金	421,746千円																																																						
棚卸資産評価減否認額	436,168千円																																																						
その他	1,339,425千円																																																						
小計	8,673,039千円																																																						
評価性引当額	222,398千円																																																						
合計	8,450,641千円																																																						
その他有価証券評価差額金	475,230千円																																																						
プログラム等準備金	157,105千円																																																						
前払年金費用	122,159千円																																																						
合計	754,495千円																																																						
繰延税金資産の純額	7,696,145千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において当社グループは、システムインテグレーション及びシステムサービス、ソフトウェア開発、ソフトウェアパッケージ及び情報処理機器の販売等を行っており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において当社グループは、システムインテグレーション及びシステムサービス、ソフトウェア開発、ソフトウェアパッケージ及び情報処理機器の販売等を行っており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	直接63.2 間接	兼任 2人	システムインテグレーション及びシステムサービスの受託開発等	システムインテグレーション及びシステムサービスの受託開発等	71,121,825	売掛金	22,710,277
							情報処理機器等の仕入	情報処理機器等の仕入	5,591,936	買掛金	1,281,884

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システムインテグレーション及びシステムサービスの受託開発の販売等については、当社の作成した見積価格を基に交渉により決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入については、個別物件ごとに協議のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	(株)日立オープンプラットフォームソリューションズ	東京都港区	300	オープンプロダクトの販売・ソフトウェアサポートサービス	直接 間接		製品の販売	ネットワーク機器等の販売	3,504,977	売掛金	1,153,351
							オープンプロダクトの仕入	オープンプロダクトの仕入	5,715,650	買掛金	1,591,367

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ネットワーク機器等の販売については、当社の提出した見積価格を基に交渉により決定しております。
- (2) オープンプロダクトの仕入については、個別物件ごとに協議のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	直接51.2 間接	兼任 2人	システムインテグレーション及びシステムサービスの受託開発等	システムインテグレーション及びシステムサービスの受託開発等	71,588,980	売掛金	25,071,068
							情報処理機器等の仕入	情報処理機器等の仕入		5,752,468	買掛金
							日立グループ・プーリング制度による資金取引	資金の預入れ	2,648,925	預け金	2,648,925
								受取利息	1,523		
									その他流動負債 (前受金)	746,097	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システムインテグレーション及びシステムサービスの受託開発の販売等については、当社の作成した見積価格を基に交渉により決定しております。

(2) 情報処理機器等の仕入については、個別物件ごとに協議のうえ決定しております。

(3) 資金の預入れについては、市場金利を勘案のうえ、一般の取引条件と同様に利率を決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	日立電子サービス(株)	神奈川県横浜市	5,000	統合サポートサービス事業	直接 間接		システムインテグレーション及びシステムサービスの開発等	システムインテグレーション及びシステムサービスの開発等	4,370,077	売掛金	1,183,631
							ハードウェア等の保守委託他	ハードウェア等の保守委託他	5,389,438	買掛金	2,647,881

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システムインテグレーション及びシステムサービスの開発の販売等については、当社の作成した見積価格を基に交渉により決定しております。

(2) ハードウェア等の保守委託については、個別物件ごとに協議のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	893円55銭	1,030円00銭
1株当たり当期純利益金額	125円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。	147円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益	3,155,286千円	3,685,971千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	10,000千円
(うち利益処分による取締役賞与)	(10,000千円)	(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益	3,145,286千円	3,675,971千円
普通株式の期中平均株式数	24,999,985株	24,999,970株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	6,465,579		2,427,711	
2		受取手形	114,190		148,177	
3	4	売掛金	31,090,728		34,360,435	
4		商品	514,031		767,739	
5		仕掛品	3,918,223		3,907,329	
6		前渡金	19,361		50,216	
7		前払費用	2,986		9,037	
8		繰延税金資産	3,225,728		3,666,291	
9	4	短期貸付金	700,000		700,000	
10	4	預け金			2,648,925	
11		その他	243,946		356,435	
		流動資産合計	46,294,776	83.3	49,042,300	79.6
固定資産						
1	1	有形固定資産				
		(1) 賃貸営業資産	529		360	
		(2) 建物	372,840		342,632	
		(3) 構築物	378		340	
		(4) 機械及び装置	15		15	
		(5) 工具器具及び備品	731,707		790,857	
		(6) 土地	10,675			
		(7) 建設仮勘定	14,190		2,915	
		有形固定資産合計	1,130,335	2.0	1,137,121	1.9
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	1,005,063		1,405,309	
		(2) 施設利用権	33,905		2,868	
		(3) ソフトウェア仮勘定	251,757		207,388	
		無形固定資産合計	1,290,725	2.3	1,615,567	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		731,970		2,687,461	
(2) 関係会社株式		254,045		409,045	
(3) 出資金				1,000	
(4) 関係会社出資金		4,941		4,941	
(5) 従業員長期貸付金		3,829		2,957	
(6) 長期前払費用		19,057		13,444	
(7) 差入敷金保証金		2,342,423		2,395,687	
(8) 繰延税金資産		3,425,609		3,382,137	
(9) その他		95,143		907,369	
貸倒引当金		14,216		14,380	
投資その他の資産合計		6,862,804	12.4	9,789,664	15.9
固定資産合計		9,283,866	16.7	12,542,353	20.4
資産合計		55,578,642	100.0	61,584,653	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	11,663,899		13,594,365	
2	4	256,487		406,179	
3		2,344,039		1,561,639	
4		906,197			
5	4	5,717,636		6,342,487	
6	4	1,848,151		2,642,390	
7		198,053		198,878	
8		771,900		828,600	
9		466,400		687,500	
10	6	576,294			
11	4	20,299		888,764	
流動負債合計		24,769,359	44.6	27,150,804	44.1
固定負債					
1		8,591,783		9,113,713	
2		133,250		168,487	
3		36,077		4,440	
固定負債合計		8,761,110	15.7	9,286,641	15.1
負債合計		33,530,470	60.3	36,437,445	59.2
(資本の部)					
資本金					
	2	4,190,000	7.6	4,190,000	6.8
資本剰余金					
1		6,279,000		6,279,000	
資本剰余金合計		6,279,000	11.3	6,279,000	10.2
利益剰余金					
1		250,000		250,000	
2					
		311,481		276,273	
		6,200,000		7,700,000	
3		4,576,247		5,759,279	
利益剰余金合計		11,337,728	20.4	13,985,553	22.7
その他有価証券評価差額金		241,488	0.4	692,698	1.1
自己株式		44	0.0	44	0.0
資本合計		22,048,172	39.7	25,147,207	40.8
負債資本合計		55,578,642	100.0	61,584,653	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 システムインテグレーション及びシステムサービス売上高		81,882,819			89,318,324		
2 情報処理機器及びソフトウェアパッケージ売上高		23,878,940	105,761,760	100.0	22,828,237	112,146,562	100.0
売上原価							
1 システムインテグレーション及びシステムサービス売上原価		67,345,765			73,435,507		
2 情報処理機器及びソフトウェアパッケージ売上原価		19,218,521	86,564,287	81.8	17,935,878	91,371,385	81.5
売上総利益			19,197,473	18.2		20,775,176	18.5
販売費及び一般管理費	2,3		13,600,973	12.9		14,541,414	12.9
営業利益			5,596,500	5.3		6,233,762	5.6
営業外収益							
1 受取利息	1	3,063			6,023		
2 受取配当金	1	16,113			33,150		
3 法人税等還付加算金		9,931					
4 雑収益		12,416	41,524	0.0	2,166	41,340	0.0
営業外費用							
1 支払利息		5,570			532		
2 棚卸資産処分損		144,018			30,257		
3 固定資産処分損		250,755			162,890		
4 雑損失		10,517	410,862	0.4	4,124	197,805	0.2
経常利益			5,227,162	4.9		6,077,296	5.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		167,656	167,656	0.2	91,533	91,533	0.1
特別損失							
1 特別退職金		159,786			118,159		
2 投資有価証券評価損			159,786	0.2	70,489	188,648	0.2
税引前当期純利益			5,235,032	4.9		5,980,182	5.3
法人税、住民税及び事業税		3,579,035			3,164,004		
法人税等調整額		1,412,162	2,166,873	2.0	706,646	2,457,358	2.2
当期純利益			3,068,158	2.9		3,522,824	3.1
前期繰越利益			1,883,088			2,611,455	
中間配当額			375,000			374,999	
当期末処分利益			4,576,247			5,759,279	

売上原価明細書

(イ)システムインテグレーション及びシステムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	221,340	0.3	242,665	0.3
労務費		29,815,187	41.1	30,257,480	38.4
外注加工費		29,593,893	40.8	34,978,875	44.3
経費		12,953,036	17.8	13,414,198	17.0
当期総製造費用		72,583,458	100.0	78,893,219	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,731,161		3,352,602	
合計		76,314,619		82,245,822	
期末仕掛品たな卸高	3,352,602		3,325,727		
他勘定への振替高	2	5,616,250		5,484,588	
当期システムインテグレーション及びシステムサービス売上原価		67,345,765		73,435,507	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <p>賃借料 3,594,363千円</p> <p>旅費 1,539,845千円</p> <p>厚生費 1,022,310千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <p>賃借料 3,625,601千円</p> <p>旅費 1,561,430千円</p> <p>厚生費 1,034,116千円</p>
<p>2 他勘定への振替高の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <p>研究開発費振替高 862,620千円</p> <p>営業技術費振替高 2,189,538千円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア振替高 990,448千円</p>	<p>2 他勘定への振替高の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <p>研究開発費振替高 894,397千円</p> <p>営業技術費振替高 2,645,880千円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア振替高 728,220千円</p>
<p>原価計算の方法</p> <p>請負契約形態によるものは、プロジェクト単位に個別原価計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

(ロ)情報処理機器及びソフトウェアパッケージ売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	597,282			514,031		
当期仕入高		2,116,991			3,244,856		
期末商品たな卸高		514,031	2,200,242	11.4	767,739	2,991,147	16.7
材料費			15,160,237	78.7		12,184,026	67.9
経費			1,901,179	9.9		2,776,685	15.4
当期総製造費用			19,261,660	100.0		17,951,859	100.0
期首仕掛品たな卸高			522,481			565,620	
合計			19,784,141			18,517,479	
期末仕掛品たな卸高			565,620			581,601	
当期情報処理機器及び ソフトウェアパッケージ 売上原価			19,218,521			17,935,878	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 経費は委託保守料であります。	1 同左
原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月25日)		当事業年度 (平成18年5月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,576,247		5,759,279
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金 取崩額		35,207	35,207	47,275	47,275
合計			4,611,454		5,806,555
利益処分数額					
1 配当金		499,999		499,999	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,500,000	1,999,999	2,300,000	2,799,999
次期繰越利益			2,611,455		3,006,555

(注) 日付は、取締役会決議年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては以 下のとおりとしております。 自社利用目的... 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 市場販売目的... 見込販売収益に基づく償却額ま たは見込有効期間(3年)に基づ く均等配分額のいずれか大きい 額を償却額とする方法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(589,571千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) プログラム補修引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。なお、当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行し、平成16年12月よりキャッシュバランスプランを導入しております。退職一時金制度についても平成16年10月より算定基礎をポイント制に変更しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、 通貨オプション ヘッジ対象...外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「売上未決算金」は、資産の合計の1/100を超えることとなったので区分掲記することに致しました。</p> <p>なお、前期における「短期貸付金」の金額は505,000千円、「売上未決算金」の金額は250,442千円でありませぬ。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入」は、営業外収益の総額の10/100以下となったので、営業外収益の「雑収益」に含めて表示することに致しました。</p> <p>なお、当期における「貸倒引当金戻入」の金額は1,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」及び「売上未決算金」は、資産の合計の1/100以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することに致しました。</p> <p>なお、当期における「未払消費税等」の金額は287,207千円、「売上未決算金」の金額は590,781千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の10/100以下となったので、営業外収益の「雑収益」に含めて表示することに致しました。</p> <p>なお、当期における「法人税等還付加算金」の金額は210千円あります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以後終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が100,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が100,800千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 1,928,724千円	1	有形固定資産減価償却累計額 2,058,299千円
2	会社が発行する株式の総数 普通株式 発行済株式総数 100,000,000株 普通株式 25,000,000株	2	会社が発行する株式の総数 普通株式 発行済株式総数 100,000,000株 普通株式 25,000,000株
3	自己株式数 普通株式 30株	3	自己株式数 普通株式 30株
4	関係会社に係る注記 売掛金 22,759,952千円 短期貸付金 700,000千円 買掛金 2,552,515千円 なお、上記以外に関係会社に対する負債が 625,676千円あります。	4	関係会社に係る注記 売掛金 25,235,707千円 短期貸付金 700,000千円 預け金 2,648,925千円 買掛金 3,263,269千円 前受金 762,779千円
5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 241,488千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号 の規定により、配当に充当することが制限されて おります。	5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 692,698千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号 の規定により、配当に充当することが制限されて おります。
6	製造原価未定のため売上高に計上できない引渡済 み製品等で、相手科目は売掛金であります。	6	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">71,510,910千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> </table>	売上高	71,510,910千円	受取配当金	14,500千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">72,044,075千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,323千円</td> </tr> </table>	売上高	72,044,075千円	受取配当金	30,500千円	受取利息	4,323千円																										
売上高	71,510,910千円																																				
受取配当金	14,500千円																																				
売上高	72,044,075千円																																				
受取配当金	30,500千円																																				
受取利息	4,323千円																																				
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,727,667千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,213,838千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">316,061千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム補修引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">254,100千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">247,090千円</td> </tr> <tr> <td>外注経費</td> <td style="text-align: right;">953,516千円</td> </tr> <tr> <td>営業技術費</td> <td style="text-align: right;">2,189,538千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">862,620千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は46%です。</p>	給与諸手当	2,727,667千円	賞与	1,213,838千円	退職給付費用	316,061千円	プログラム補修引当金繰入額	254,100千円	役員退職慰労引当金繰入額	56,552千円	減価償却費	247,090千円	外注経費	953,516千円	営業技術費	2,189,538千円	研究開発費	862,620千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,762,085千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,048,381千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">268,505千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム補修引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">270,155千円</td> </tr> <tr> <td>外注経費</td> <td style="text-align: right;">944,433千円</td> </tr> <tr> <td>営業技術費</td> <td style="text-align: right;">2,645,880千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">894,397千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は48%です。</p>	給与諸手当	2,762,085千円	賞与	1,048,381千円	退職給付費用	268,505千円	プログラム補修引当金繰入額	554,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	86,850千円	減価償却費	270,155千円	外注経費	944,433千円	営業技術費	2,645,880千円	研究開発費	894,397千円
給与諸手当	2,727,667千円																																				
賞与	1,213,838千円																																				
退職給付費用	316,061千円																																				
プログラム補修引当金繰入額	254,100千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	56,552千円																																				
減価償却費	247,090千円																																				
外注経費	953,516千円																																				
営業技術費	2,189,538千円																																				
研究開発費	862,620千円																																				
給与諸手当	2,762,085千円																																				
賞与	1,048,381千円																																				
退職給付費用	268,505千円																																				
プログラム補修引当金繰入額	554,400千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	86,850千円																																				
減価償却費	270,155千円																																				
外注経費	944,433千円																																				
営業技術費	2,645,880千円																																				
研究開発費	894,397千円																																				
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は862,620千円であります。</p> <p>なお、全額一般管理費に計上しております。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は894,397千円であります。</p> <p>なお、全額一般管理費に計上しております。</p>																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	140,832	88,399	52,432	工具器具 及び備品	155,939	79,360	76,579
車両運搬具	7,942	4,795	3,147	車両運搬具	3,114	1,038	2,076
ソフト ウェア	6,500	5,091	1,408	ソフト ウェア	6,500	6,391	108
合計	155,275	98,286	56,988	合計	165,553	86,789	78,763
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 28,026千円				1年以内 30,913千円			
1年超 30,201千円				1年超 49,018千円			
合計 58,227千円				合計 79,932千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 54,443千円				支払リース料 40,082千円			
減価償却費相当額 52,855千円				減価償却費相当額 38,644千円			
支払利息相当額 1,248千円				支払利息相当額 1,367千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 3,402,260千円 賞与引当金損金算入限度超過額 1,474,686千円 プログラム補修引当金 314,086千円 未払費用損金不算入額 295,406千円 受注損失引当金 189,778千円 棚卸資産評価減否認額 297,726千円 その他 1,031,546千円 合計 7,005,490千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 165,675千円 プログラム等準備金 188,477千円 合計 354,153千円 繰延税金資産の純額 6,651,337千円 うち、「流動資産」計上額 3,225,728千円 うち、「投資その他の資産」計上額 3,425,609千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 3,708,370千円 賞与引当金損金算入限度超過額 1,570,227千円 プログラム補修引当金 337,157千円 未払費用損金不算入額 451,208千円 受注損失引当金 279,743千円 棚卸資産評価減否認額 436,168千円 その他 1,242,447千円 小計 8,025,323千円 評価性引当額 222,398千円 合計 7,802,924千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 475,230千円 プログラム等準備金 157,105千円 前払年金費用 122,159千円 合計 754,495千円 繰延税金資産の純額 7,048,428千円 うち、「流動資産」計上額 3,666,291千円 うち、「投資その他の資産」計上額 3,382,137千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	881円92銭	1,005円88銭
1株当たり当期純利益金額	122円72銭	140円91銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益	3,068,158千円	3,522,824千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	3,068,158千円	3,522,824千円
普通株式の期中平均株式数	24,999,985株	24,999,970株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)イーコンテクト	804,640
		Juniper Networks, Inc.	368,940
		(株)日立ファルマエヴォリューションズ	85,000
		(株)京葉銀行	81,200
		イーバンクシステム(株)	60,000
		イーバンク銀行(株)	49,400
		CipherTrust, Inc.	46,588
		Array Networks, Inc.	46,587
		(株)栃木銀行	36,720
		(株)池田銀行	36,180
		その他(12銘柄)	110,645
小計		1,417,549	1,725,901
計		1,417,549	1,725,901

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	JETS International Three Limited ユーロ円 永久劣後債	488,830
		三菱UFJ証券・インターナショナル・ピーエルシー ユーロ円 クレジットリンク債	472,730
		小計	961,560
計		1,000,000	961,560

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
賃貸営業資産	2,931			2,931	2,571	168	360
建物	739,860	25,703		765,563	422,930	55,910	342,632
構築物	3,988			3,988	3,647	37	340
機械及び装置	314			314	298		15
工具器具及び備品	2,287,100	372,877	240,269	2,419,709	1,628,851	300,337	790,857
土地	10,675		10,675				
建設仮勘定	14,190	536,432	547,706	2,915			2,915
有形固定資産計	3,059,059	935,013	798,651	3,195,421	2,058,299	356,455	1,137,121
無形固定資産							
ソフトウェア	3,037,540	1,170,759	83,750	4,124,549	2,719,239	607,631	1,405,309
施設利用権	47,831	144		47,975	45,106	785	2,868
ソフトウェア仮勘定	251,757	1,093,831	1,138,200	207,388			207,388
無形固定資産計	3,337,129	2,264,734	1,221,951	4,379,913	2,764,346	608,417	1,615,567
長期前払費用	102,054	1,837		103,891	90,447	7,450	13,444

- (注) 1 賃貸営業資産は、当社の営業取引として顧客に貸付けるもので、内容は情報処理機器であります。
 2 無形固定資産ソフトウェアの増加額は、販売用ソフトウェア587,445千円、自社利用ソフトウェア583,313千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,190,000			4,190,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(25,000,000)	()	()	(25,000,000)
	普通株式 (千円)	4,190,000			4,190,000
	計 (株)	(25,000,000)	()	()	(25,000,000)
	計 (千円)	4,190,000			4,190,000
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	5,279,000			5,279,000
	合併差益 (千円)	1,000,000			1,000,000
	計 (千円)	6,279,000			6,279,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	250,000			250,000
	任意積立金 プログラム等 準備金 (注) 2 (千円)	311,481		35,207	276,273
	別途積立金 (注) 2 (千円)	6,200,000	1,500,000		7,700,000
	計 (千円)	6,761,481	1,500,000	35,207	8,226,273

(注) 1 当期末における自己株式は30株であります。

2 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,216	164			14,380
プログラム補修引当金 (注)	771,900	828,600	497,700	274,200	828,600
受注損失引当金	466,400	687,500	466,400		687,500
役員退職慰労引当金	133,250	86,850	51,612		168,487

(注) プログラム補修引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		
預金の種類	普通預金	2,427,711
合計		2,427,711

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーテックジャパン	83,065
サクラ工業(株)	12,701
日本ビクター(株)	9,636
(株)中山鉄鋼所	8,171
三菱電機システムサービス(株)	6,300
その他	28,301
計	148,177

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	14,921
” 5月 ”	95,835
” 6月 ”	22,618
” 7月 ”	8,882
” 8月 ”	5,919
計	148,177

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	25,071,068
日立電子サービス(株)	1,183,631
(株)日立オムロンターミナルソリューションズ	458,673
日立キャピタル(株)	302,308
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	260,307
その他	7,084,447
計	34,360,435

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
31,090,728	124,602,721	121,333,014	34,360,435	77.9	95.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
情報処理機器及びソフトウェアパッケージ	767,739
計	767,739

仕掛品

区分	金額(千円)
システムインテグレーション及びシステムサービス	3,325,727
情報処理機器及びソフトウェアパッケージ	581,601
計	3,907,329

繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産	3,666,291
固定資産	3,382,137

(注) 内容は、税効果会計関係の注記に記載しております。

買掛金

相手先	金額(千円)
日立電子サービス(株)	2,647,881
(株)日立システムバリュー	1,564,545
(株)日立製作所	1,529,916
(株)日立情報システムズ	412,696
Hitachi America,LTD.	296,788
その他	7,142,535
計	13,594,365

未払費用

区分	金額(千円)
未払賞与	3,980,000
賞与未払社会保険料	519,000
時間外手当	215,049
その他	1,628,437
計	6,342,487

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	23,223,530
年金資産	10,784,305
未認識数理計算上の差異	4,772,874
未認識過去勤務債務	1,147,142
前払年金費用	300,220
退職給付引当金	9,113,713

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所（注）
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各取次所（注）
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hitachi-system.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の株式に関する事務につきましては、中央三井信託銀行の本店および全国各支店において取次事務を行っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社であります。

親会社等の名称	上場取引所名等
株式会社日立製作所	東京証券取引所 市場第一部
	大阪証券取引所 市場第一部
	名古屋証券取引所 市場第一部
	福岡証券取引所
	札幌証券取引所
	フランクフルト証券取引所(ドイツ)
	ニューヨーク証券取引所(アメリカ)

(注)フランクフルト証券取引所(ドイツ)は上場廃止を申請中であります。

また、ルクセンブルグ証券取引所(ルクセンブルグ)は平成18年6月1日付け、ユーロネクスト・阿姆斯特ダム(オランダ)及びユーロネクスト・パリ(フランス)は平成18年6月12日付けをもって上場廃止しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第28期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月21日

株式会社日立システムアンドサービス

執行役社長 中村 博行 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立システムアンドサービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立システムアンドサービス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月21日

株式会社日立システムアンドサービス

執行役社長 中村 博行 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立システムアンドサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立システムアンドサービス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月21日

株式会社日立システムアンドサービス

執行役社長 中村 博行 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立システムアンドサービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立システムアンドサービスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月21日

株式会社日立システムアンドサービス

執行役社長 中村 博行 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立システムアンドサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立システムアンドサービスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。